

水道事業会計
決算審査意見書

3 東 監 第 389 号
令和 3 年 8 月 17 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 2 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度
東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	50
第2	審 査 の 期 間	50
第3	審 査 の 方 法	50
第4	審 査 の 結 果	50
第5	決 算 の 概 要	50
1	事 業 の 実 績	50
2	予 算 と 決 算 の 状 況	52
3	経 営 の 状 況	54
4	財 政 状 況	56
5	財 務 諸 表	57
(1)	損 益 計 算 書	57
(2)	貸 借 対 照 表	58
(3)	剰 余 金 計 算 書	60
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	60
(5)	企 業 債 の 現 在 高	60
(6)	現 金 管 理 状 況	60
(7)	財 務 分 析	61
第6	む す び	62

令和2年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月21日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和2年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

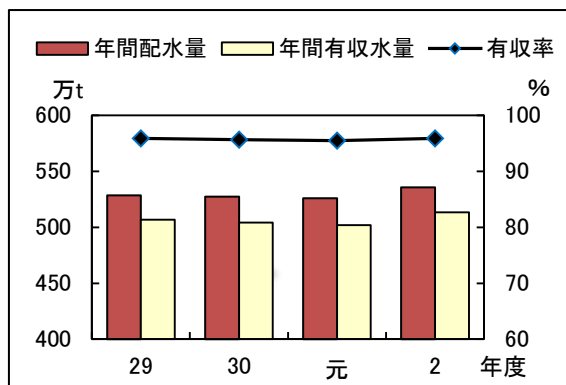
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和2年度の給水人口は50,222人、給水戸数は19,052戸で、前年度に比べ人口で228人(0.5%)増加し、戸数では234戸(1.2%)増加している。年間配水量(県水受水量)は5,356,120^mで、前年度に比べ98,470^m(1.9%)増加している。また、年間有収水量(給水量)は5,133,993^mで、前年度に比べ113,929^m(2.3%)増加し、有収水量と配水量を対比した有収率も95.9%で、前年度に比べ0.4%上昇している。

令和2年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

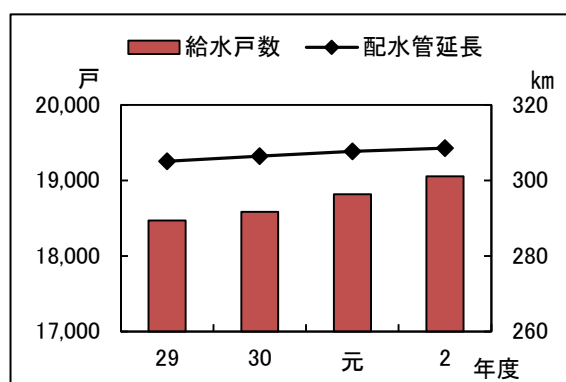
(1) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
29	5,284,950	5,066,288	95.9
30	5,272,153	5,042,169	95.6
元	5,257,650	5,020,064	95.5
2	5,356,120	5,133,993	95.9

(2) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
29	50,124	18,468	305,096
30	49,885	18,583	306,399
元	49,994	18,818	307,658
2	50,222	19,052	308,558

普及率: 99.7%

(3) 1日当たりの給水量

単位: m³

	29年度	30年度	元年度	2年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,639	17,069	16,540	16,252
平均給水量	13,880	13,814	13,716	14,066
1人1日平均給水量(リットル)	277	277	274	280

(4) 口径別給水量

口径 (mm)	元年度			2年度		
	給水戸数 (戸)	給水量 (m ³)	構成比率 (%)	給水戸数 (戸)	給水量 (m ³)	構成比率 (%)
13	10,887	1,953,027	38.9	10,788	1,981,891	38.6
20	7,548	1,943,790	38.7	7,878	2,094,921	40.8
25	210	170,592	3.4	209	173,743	3.4
40	94	224,065	4.5	97	222,816	4.3
50	53	292,404	5.8	54	289,992	5.6
75	20	174,956	3.5	20	156,633	3.1
100	4	129,808	2.6	4	120,615	2.4
150	2	131,422	2.6	2	93,382	1.8
合計	18,818	5,020,064	100.0	19,052	5,133,993	100.0

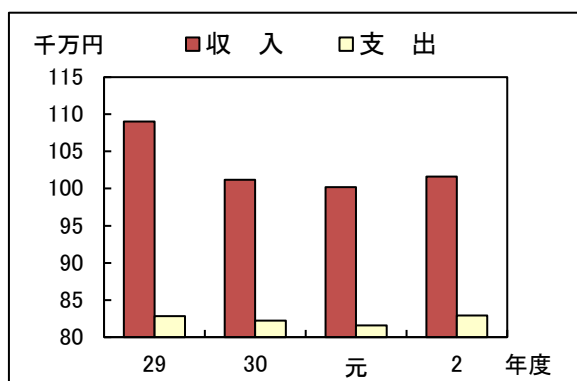
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,010,108,000円に対し、決算額は1,016,144,828円（収入率100.6%）で対前年比14,315,322円の増収となっている。

収益的支出は、予算額861,944,000円に対し、決算額は829,045,071円（執行率96.2%）で翌年度への繰越額は4,776,000円、不用額は28,122,929円となっている。

収支決算額は、差引187,099,757円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
29	1,090,054	828,089	261,965
30	1,011,980	822,175	189,805
元	1,001,830	816,002	185,828
2	1,016,145	829,045	187,100

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,010,108,000	1,016,144,828	6,036,828	100.6
営業収益	814,968,000	817,680,104	2,712,104	100.3
営業外収益	195,137,000	198,458,029	3,321,029	101.7
特別利益	3,000	6,695	3,695	223.2

営業収益は817,680,104円で、前年度に比べ21,433,923円（2.7%）の増収である。また、営業外収益は198,458,029円で、前年度に比べ6,825,369円（3.3%）の減収である。特別利益は過年度損益修正益6,695円で97.8%の減収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は75,507,626円である。

水道料金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
元年度	786,123,568	721,108,335	65,015,233
2年度	806,885,870	740,186,653	66,699,217

※令和3年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位:円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
元年度末現在	66,891,335	21,676,468	88,567,803
2年度末現在	68,728,844	22,357,666	91,086,510
比較増減	1,837,509	681,198	2,518,707

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、116,217円（32名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	861,944,000	829,045,071	4,776,000	28,122,929	96.2
営業費用	837,616,000	814,609,316	4,776,000	18,230,684	97.3
営業外費用	21,428,000	13,540,239	0	7,887,761	63.2
特別損失	900,000	895,516	0	4,484	99.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は814,609,316円で、前年度に比べ12,893,193円(1.6%)の増加である。営業外費用は13,540,239円で、前年度に比べ728,196円(5.1%)の減少である。特別損失は過年度損益修正損で、前年度に比べ877,804円(4,956%)の増加である。

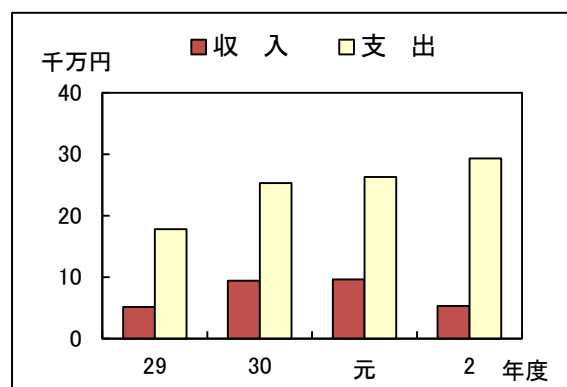
また、翌年度繰越額は4,776,000円となっており、緒川新田高根配水場緊急遮断弁機器取替工事の1件である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は43,839,375円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額76,366,000円に対し、決算額は53,099,446円(収入率69.5%)で前年に比べ43,098,693円の減収となっている。

資本的支出は、予算額420,478,000円に対し、決算額は293,335,878円(執行率69.8%)で、翌年度への繰越額は3,168,000円、不用額は123,974,122円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
29	51,594	178,307	△ 126,713
30	94,453	252,995	△ 158,542
元	96,198	262,887	△ 166,689
2	53,099	293,336	△ 240,237

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資本的収入	76,366,000	53,099,446	△ 23,266,554	69.5
負担金	76,366,000	53,099,446	△ 23,266,554	69.5

負担金は53,099,446円で、前年度に比べ43,098,693円(44.8%)の減少である。

なお、資本的収入における仮受消費税は4,690,200円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	420,478,000	293,335,878	3,168,000	123,974,122	69.8
建設改良費	317,283,000	291,241,232	3,168,000	22,873,768	91.8
企業債償還金	2,095,000	2,094,646	0	354	100.0
投 資	100,100,000	0	0	100,100,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は291,241,232円で、前年度に比べ30,425,951円(11.7%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、緒川新田上高根台配水管布設工事(2-1工区)45,775,400円、緒川新田上高根台配水管布設工事(31-11工区)44,281,600円、緒川新田寿久茂配水管布設替工事(2-2工区)42,546,900円、緒川新田上高根台配水管布設工事(2-2工区)42,384,100円、石浜菰蓋配水管布設替工事(2-3工区)35,284,700円等である。

また、翌年度繰越額は3,168,000円となっており、生路浜田配水管布設替工事の1件である。

企業債償還金は2,094,646円で、令和2年度末未償還残高は16,464,173円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は24,063,311円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	743,499,710	営 業 費 用	770,770,441	△ 27,270,731	96.5
営 業 外 収 益	197,130,797	営 業 外 費 用	1,263,867	195,866,930	15,597.4
特 別 利 益	6,695	特 別 損 失	895,016	△ 888,321	0.7
計	940,637,202	計	772,929,324	167,707,878	121.7

令和2年度の収益的収支は、167,707,878円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金283,067,718円に、当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含む、その他未処分利益剰余金変動額2,094,646円を加えた452,870,242円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は次のとおりである。

また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

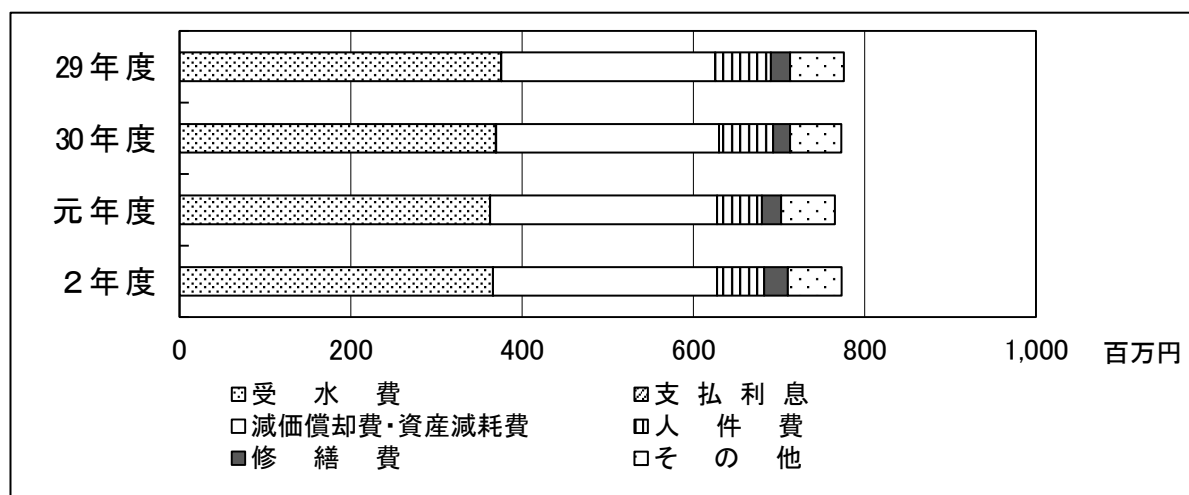
単位:円・%

年度 区分	29年度	30年度		元年度		2年度	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
供給単価	144.37	144.27	99.9	144.21	100.0	142.92	99.1
給水原価	122.79	122.52	99.8	120.36	98.2	120.12	99.8
供給益	21.58	21.75	100.8	23.85	109.7	22.80	95.6

水道事業費内訳表

単位:円

年度 区分	29年度	30年度		元年度		2年度	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
水道事業費用	775,774,122	772,827,702	99.6	765,318,608	99.0	772,929,324	101.0
受水費	375,610,371	369,436,088	98.4	362,487,112	98.1	365,907,514	100.9
支払利息	266,214	243,857	91.6	221,254	90.7	198,402	89.7
減価償却費・ 資産減耗費	249,667,567	260,302,912	104.3	265,019,542	101.8	261,685,321	98.7
人件費	64,899,804	63,215,106	97.4	52,307,183	82.7	54,660,271	104.5
修繕費	22,460,408	19,640,057	87.4	22,418,355	114.1	27,987,947	124.8
その他	62,869,758	59,989,682	95.4	62,865,162	104.8	62,489,869	99.4



4 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は9,034,200,152円で、前年度に比べ11,697,886円（0.1%）の減少である。

固定資産合計は7,319,065,732円で、前年度に比べ5,146,600円（0.1%）の増加となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が2,734,251円減少し、有形固定資産が7,880,851円増加したことによるものである。

流動資産は、1,715,134,420円で、前年度に比べ16,844,486円（1.0%）の減少である。これは主に未収金が2,605,707円増加したものの、現金預金が2,157,043円、その他流動資産が17,600,000円減少したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は3,444,900,170円で、前年度に比べ179,405,764円（5.0%）の減少である。

固定負債は56,702,622円で、前年度に比べ19,975,564円（26.1%）の減少となった。これは、退職給付引当金が17,857,813円、建設改良等企業債が2,117,751円減少したことによるものである。

流動負債は88,496,849円で、前年度に比べ52,524,951円（37.2%）の減少となった。これは、主に未払金が55,568,771円減少したことによるものである。

繰延収益は3,299,700,699円で、前年度に比べ106,905,249円（3.1%）の減少となった。

（3）資本について

資本合計は5,589,299,982円で、前年度に比べ167,707,878円（3.1%）の増加である。

資本金は3,665,241,654円で、前年度に比べ163,136,535円（4.7%）の増加となった。これは、組入資本金の増加によるものである。

資本剰余金は911,423,913円で前年度と同額である。

利益剰余金は1,012,634,415円で、前年度に比べ4,571,343円（0.5%）の増加となった。これは、減債積立金が2,094,646円及び当年度未処分利益剰余金が3,334,011円減少したものの、建設改良積立金が10,000,000円増加したことによるものである。

5 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	937,187,952	940,637,202	3,449,250	0.4
営業収益 (A)	732,885,601	743,499,710	10,614,109	1.4
給水収益	723,934,963	733,770,307	9,835,344	1.4
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	8,950,638	9,729,403	778,765	8.7
営業外収益 (B)	204,003,181	197,130,797	△ 6,872,384	△ 3.4
受取利息及び配当金	11,826,940	11,796,778	△ 30,162	△ 0.3
下水道事務収益	13,152,085	13,272,336	120,251	0.9
雑収益	17,959,415	16,747,188	△ 1,212,227	△ 6.7
長期前受金戻入	161,064,741	155,314,495	△ 5,750,246	△ 3.6
特別利益 (C)	299,170	6,695	△ 292,475	△ 97.8
過年度水道使用料修正益	9,446	0	△ 9,446	皆減
過年度損益修正益	289,724	6,695	△ 283,029	△ 97.7
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	765,318,608	772,929,324	7,610,716	1.0
営業費用 (D)	764,159,077	770,770,441	6,611,364	0.9
配水及び給水費	428,239,068	435,191,759	6,952,691	1.6
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	70,900,467	73,893,361	2,992,894	4.2
減価償却費	255,642,607	258,013,192	2,370,585	0.9
資産減耗費	9,376,935	3,672,129	△ 5,704,806	△ 60.8
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,143,133	1,263,867	120,734	10.6
支払利息	221,254	198,402	△ 22,852	△ 10.3
雑支出	921,879	1,065,465	143,586	15.6
特別損失 (F)	16,398	895,016	878,618	5,358.1
過年度損益修正損	16,398	895,016	878,618	5,358.1
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	171,586,572	168,596,199	△ 2,990,373	△ 1.7
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	171,869,344	167,707,878	△ 4,161,466	△ 2.4
前年度繰越利益剰余金(I)	282,263,115	283,067,718	804,603	0.3
その他未処分利益 剰余金変動額(II)	2,071,794	2,094,646	22,852	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	456,204,253	452,870,242	△ 3,334,011	△ 0.7

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	7,313,919,132	7,319,065,732	5,146,600	0.1
有形固定資産	6,492,743,107	6,500,623,958	7,880,851	0.1
土地	252,257,979	264,841,806	12,583,827	5.0
建物	36,093,560	34,497,886	△ 1,595,674	△ 4.4
構築物	5,942,321,666	5,956,133,611	13,811,945	0.2
機械及び装置	179,177,826	164,668,818	△ 14,509,008	△ 8.1
量水器	47,267,750	47,396,043	128,293	0.3
車両運搬具	260,298	260,298	0	増減無
工具器具及び備品	5,063,028	4,020,496	△ 1,042,532	△ 20.6
建設仮勘定	30,301,000	28,805,000	△ 1,496,000	△ 4.9
無形固定資産	21,665,955	18,931,704	△ 2,734,251	△ 12.6
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	54,400	43,840	△ 10,560	△ 19.4
その他無形固定資産	21,449,355	18,725,664	△ 2,723,691	△ 12.7
投資	799,510,070	799,510,070	0	増減無
投資有価証券	799,480,000	799,480,000	0	増減無
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,731,978,906	1,715,134,420	△ 16,844,486	△ 1.0
現金・預金	1,624,171,869	1,622,014,826	△ 2,157,043	△ 0.1
未収金	88,239,803	90,845,510	2,605,707	3.0
有価証券	0	0	0	増減無
貯蔵品	1,967,234	2,274,084	306,850	15.6
その他流動資産	17,600,000	0	△ 17,600,000	皆減
資産合計 (1)+(2)=(3)	9,045,898,038	9,034,200,152	△ 11,697,886	△ 0.1

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	76,678,186	56,702,622	△ 19,975,564	△ 26.1
建設改良等企業債	16,464,173	14,346,422	△ 2,117,751	△ 12.9
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	60,214,013	42,356,200	△ 17,857,813	△ 29.7
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	141,021,800	88,496,849	△ 52,524,951	△ 37.2
建設改良等企業債	2,094,646	2,117,751	23,105	1.1
未払金	96,609,350	41,040,579	△ 55,568,771	△ 57.5
前受金	451,521	1,175,507	723,986	160.3
賞与引当金	5,228,000	5,145,000	△ 83,000	△ 1.6
法定福利費引当金	929,000	945,000	16,000	1.7
その他流動負債	35,709,283	38,073,012	2,363,729	6.6
繰延収益 (6)	3,406,605,948	3,299,700,699	△ 106,905,249	△ 3.1
長期前受金	6,805,940,279	6,835,938,105	29,997,826	0.4
長期前受収益化累計額	△ 3,399,334,331	△ 3,536,237,406	△ 136,903,075	△ 4.0
負債合計 (4)+(5)+(6)=(7)	3,624,305,934	3,444,900,170	△ 179,405,764	△ 5.0
資本金 (8)	3,502,105,119	3,665,241,654	163,136,535	4.7
自己資本金	3,502,105,119	3,665,241,654	163,136,535	4.7
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,919,486,985	1,924,058,328	4,571,343	0.2
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県費補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	1,008,063,072	1,012,634,415	4,571,343	0.5
減債積立金	18,558,819	16,464,173	△ 2,094,646	△ 11.3
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	531,000,000	541,000,000	10,000,000	1.9
当年度未処分利益剰余金	456,204,253	452,870,242	△ 3,334,011	△ 0.7
資本合計 (8)+(9)=(10)	5,421,592,104	5,589,299,982	167,707,878	3.1
負債・資本合計 (7)+(10)	9,045,898,038	9,034,200,152	△ 11,697,886	△ 0.1

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	3,665,241,654	0	3,665,241,654
資本剰余金の部	911,423,913	0	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877	0	55,835,877
寄附金	684,768,129	0	684,768,129
工事負担金	165,501,227	0	165,501,227
補助金	5,318,680	0	5,318,680
利益剰余金の部	844,926,537	167,707,878	1,012,634,415
減債積立金	18,558,819	△ 2,094,646	16,464,173
利益積立金	2,300,000	0	2,300,000
建設改良積立金	541,000,000	0	541,000,000
未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金) 283,067,718	169,802,524	(当年度未処分利益剰余金) 452,870,242
資本合計	5,421,592,104	167,707,878	5,589,299,982

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,665,241,654	911,423,913	452,870,242
議会の議決による処分数額	157,409,141	0	△ 169,409,141
建設改良積立金への積立	0	0	△ 12,000,000
資本金への組み入れ	157,409,141	0	△ 157,409,141
処分後残高	3,822,650,795	911,423,913	(繰越利益剰余金) 283,461,101

未処分利益剰余金の当年度末残高は452,870,242円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金283,067,718円、当年度純利益167,707,878円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金2,094,646円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として12,000,000円を建設改良積立金への積立、157,409,141円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は283,461,101円となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	元年度末残高	2年度借入高	2年度償還高	2年度末残高
財務省資金運用部	18,558,819	0	2,094,646	16,464,173
合 計	18,558,819	0	2,094,646	16,464,173

(6) 現金管理状況

令和3年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況		備 考
現金残高	1,622,014,826	定期預金	1,000,000,000
		普通預金	621,974,826
		現 金	40,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	元年度	2年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	80.85	81.02	0.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	0.85	0.63	△ 0.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	97.59	98.39	0.80	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	82.13	81.82	△ 0.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
経常 収支比率	122.42	121.84	△ 0.58	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	1228.16	1938.07	709.91	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
料金 回収率	119.82	118.98	△ 0.84	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを示すもの。100%未満である場合には、給水にかかる費用が給水収益以外で賄われていることを意味する。

第6 むすび

審査に付された令和2年度水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億4,064万円(前年度比0.4%増)、事業費用は7億7,293万円(前年度比1.0%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1億6,771万円(前年度比2.4%減)で、損益上の未処分利益剰余金は4億5,287万円(前年度比0.7%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少の主な理由は、前年度と比較し、事業収益における長期前受金戻入が減少したことによるものである。令和2年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

経営指標の観点では、経常収支比率が前年に比べ0.58ポイント低下したものの、121.84%となり、100%を超えている。料金回収率においても前年に比べ0.84ポイント低下したが、118.98%と100%を超えていることから、いずれも経営の健全性は保たれている。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みについて評価する。しかし、大規模工場の建設が始まっているものの、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として災害時に給水拠点となる管路の耐震管への布設替工事を始め、給水申込及び水圧不足解消も兼ねた管網整備に対する配水管布設工事などが施工された。また、第2配水場への管路用地を取得し、水道施設の整備、拡充をしている。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化を継続していくことは、今後予想される災害への対策として必要不可欠なものであり、かつ水道事業者として評価されるべきことである。老朽管路の耐震管への布設替工事や施設整備の更新に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために一層の努力をされたい。

新型コロナウイルス感染症は、住民生活や企業の経営活動に直結する水道事業にも大きな影響を与えている。先を見通すことが難しい中、「東浦町水道事業ビジョン」(令和2年3月策定)に基づき、常に良質な水を安定供給し、中長期にわたる施設更新を適切に進め、より一層効率的かつ合理的な事業運営を図られるよう望むものである。